

指 示

令和 7 年 8 月 1 日

給付指 2025-86

死亡者が厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間を有する
場合における遺族厚生年金の短期・長期要件の有利判定の一部見直し（差替）

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	<p>平成 28 年 9 月 7 日【給付指 2016-63】「死亡者が厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間を有する場合における遺族厚生年金の短期・長期要件の有利判定」でお示しした取扱いの一部を見直しましたので、その内容をお知らせします。</p> <p>※ 令和 7 年 6 月 20 日【給付指 2025-68】「死亡者が厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間を有する場合における遺族厚生年金の短期・長期要件の有利判定の一部見直し」の【別添 1】（別紙 1）に一部誤りがありました。当該誤りの修正を行い、本指示発出に伴う記載内容の一部補足等及び項目点検チェックシートの改正を追加した上で、差し替えを行います。ご迷惑をおかけして申し訳ありません。本指示の発出に伴い、【給付指 2025-68】は取り消します。</p>
指示の内容	<p>1 経緯</p> <p>（１）【給付指 2016-63】で、遺族厚生年金について、死亡者が厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間（2 以上の期間）を合計で 300 月以上有する場合で、短期要件（厚生年金保険法第 58 条第 1 項第 1～3 号）及び長期要件（同項第 4 号）のいずれにも該当する死亡者の遺族が請求書で年金額が高い方の計算方法での決定を希望した場合の取扱いとして、次のとおりお示ししていました。</p> <p>① 原則、<u>長期要件</u>で決定（②を除く）。</p> <p>② 一定の条件に該当する場合において、死亡者の生年月日が昭和 21 年 4 月 2 日以降であり、かつ、死亡者の平成 27 年 9 月以前の共済組合等の加入期間が 300 月未満である場合は<u>短期要件</u>で決定。</p> <p>※ 死亡者が厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間（2 以上の期間）を合計で 300 月未満有する場合は短期要件で決定。</p> <p>（２）今般、共済組合等で支給する経過的職域加算額を考慮して年金額を計算すると、上記（１）に基づく判定結果が金額的に有利にならないケースがあることが判明した</p>

	<p>ため、本取扱いについて見直しを行います。</p> <p>2 見直し内容</p> <p>上記（１）で示す判定方法に基づき判定した結果、長短要件が金額的に有利にならないことが共済組合からの連絡により判明した場合は、「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」で共済組合等に額試算の確認を行った上で、金額的に有利となる要件で決定することとします。</p> <p>見直し後の取扱いについては別添 1 を参照してください。</p> <p>3 項目点検チェックシート（遺族給付）の改正</p> <p>本指示の発出を踏まえ、別添 5 のとおり、項目点検チェックシート（遺族給付）を改正します。改正後の取扱いについては別添 4 を参照してください。</p> <p>4 運用開始日</p> <p>令和 7 年 7 月 1 日（火）</p> <p>5 指示の廃止</p> <p>本指示の発出に伴い、【給付指 2016-63】は廃止します。</p> <p>6 業務処理要領（要領第 197 号）の改正</p> <p>業務処理要領の年金給付業務編等は追って改正します。</p>
（注意点）	<p>短期・長期要件の有利判定については本指示に基づき行いますが、短期要件で決定した際の取りまとめ実施機関の優先順位の取扱い（厚生年金法施行令第 3 条の 13 の 10 第 4 項）は、当該判定結果により変わることはありません。</p>
別添資料	<p>【新旧対照表】</p> <p>【別添 1】死亡者が厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間を有する場合における遺族厚生年金の短期・長期要件の有利判定について</p> <p>【別添 2】遺族年金見込額試算のための情報提供依頼</p> <p>【別添 3】遺族厚生年金を短期要件で決定した場合における選択申出書の取扱いに関する Q & A</p> <p>【別添 4】項目点検チェックシート（遺族給付）の改正</p> <p>【別添 5】項目点検チェックシート（遺族給付）</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象

☐

修正箇所

※下線部分及び赤枠が修正箇所

新	旧
<p>指示本文</p> <p>指示の内容</p> <p>1 経緯</p> <p>(1) 略</p> <p>①略</p> <p>②略</p> <p>※ <u>死亡者が厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間(2以上の期間)を合計で300月未満有する場合は短期要件で決定。</u></p> <p>(2) 今般、共済組合等で支給する経過的職域加算額を考慮して年金額を計算すると、上記(1)に基づく判定結果が金銭的に有利にならないケースがあることが判明したため、本取扱いについて見直しを行います。</p> <p>2 見直し内容</p> <p>上記(1)で示す判定方法に基づき判定した結果、<u>長短要件</u>が金銭的に有利にならないことが共済組合からの連絡により判明した場合は、「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」で共済組合等に額試算の確認を行った上で、金銭的に有利となる要件で決定することとします。</p> <p>見直し後の取扱いについては別添1を参照してください。</p> <p>3 <u>項目点検チェックシート(遺族給付)の改正</u></p> <p><u>本指示の発出を踏まえ、別添5のとおり、項目点検チェックシート(遺族給付)を改正します。改正後の取扱いについては別添4を参照してください。</u></p> <p>4 運用開始日</p> <p>5 指示の廃止</p> <p>6 業務処理要領(要領第197号)の改正</p> <p>別添資料</p>	<p>指示本文</p> <p>指示の内容</p> <p>1 経緯</p> <p>(1) 略</p> <p>①略</p> <p>②略</p> <p>(2) 今般、共済組合等で支給する経過的職域加算額を考慮して年金額を計算すると、上記(1)②に基づく判定結果が金銭的に有利にならないケースがあることが判明したため、本取扱いについて見直しを行います。</p> <p>2 見直し内容</p> <p>上記(1)②で示す判定方法に基づき判定した結果、<u>短期要件</u>が金銭的に有利にならないことが共済組合からの連絡により判明した場合は、「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」で共済組合等に額試算の確認を行った上で、金銭的に有利となる要件で決定することとします。</p> <p>見直し後の取扱いについては別添1を参照してください。</p> <p>(追加)</p> <p>3 運用開始日</p> <p>4 指示の廃止</p> <p>5 業務処理要領(要領第197号)の改正</p> <p>別添資料</p>

新	旧
<p>【別添 1】～【別添 3】 略</p> <p>【別添 4】項目点検チェックシート（遺族給付）の改正</p> <p>【別添 5】項目点検チェックシート（遺族給付）</p>	<p>【別添 1】～【別添 3】 略</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p>
<p>【別添 1】</p> <p>1. 概要（別紙 1 参照）</p> <p>死亡者が厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間（以下「2 以上の期間」という。）を合計で 300 月以上有し、短期要件（厚生年金保険法第 58 条第 1 項第 1 ～ 3 号）及び長期要件（同項第 4 号）のいずれにも該当する場合の取扱いは次のとおりとします。</p> <p><u>※死亡者が 2 以上の期間を合計で 300 月未満有する場合は短期要件で決定。</u></p> <p>※本取扱いは死亡者の遺族が年金請求書で「年金額が高い方の計算方法での決定を希望する。」を選択した場合に限ります。</p>	<p>【別添 1】</p> <p>1. 概要（別紙 1 参照）</p> <p>死亡者が厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間（以下「2 以上の期間」という。）を合計で 300 月以上有し、短期要件（厚生年金保険法第 58 条第 1 項第 1 ～ 3 号）及び長期要件（同項第 4 号）のいずれにも該当する場合の取扱いは次のとおりとします。</p> <p>※本取扱いは死亡者の遺族が年金請求書で「年金額が高い方の計算方法での決定を希望する。」を選択した場合に限ります。</p>
<p>【別添 1】</p> <p>2. 事務運用等について</p> <p>(1) 共済組合等への額試算の確認等</p> <p>①略</p> <p>②略</p> <p>③略</p> <p>④略</p> <p>⑤略</p> <p>⑥長短要件の判定を行った後、判定結果が変わった場合は年金事務所で請求書の次の箇所を訂正してください（請求書 1 ページ目の⑥作成原因欄、決定内容欄、請求書 11 ページ目の④、④⑧条文の欄）。</p> <p>※「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」は年金請求書に添付してください。</p> <p>※額試算の確認結果は、お客様対応業務システムの年金相談事跡機能を利用し、事跡及び判定結果を残してください。</p> <p>(事跡入力例)</p>	<p>【別添 1】</p> <p>2. 事務運用等について</p> <p>(1) 共済組合等への額試算の確認等</p> <p>①略</p> <p>②略</p> <p>③略</p> <p>④略</p> <p>⑤略</p> <p>⑥長短要件の判定を行った後、判定結果が変わった場合は年金事務所で請求書の次の箇所を訂正してください（請求書 1 ページ目の⑥作成原因欄、決定内容欄、請求書 11 ページ目の④、④⑧条文の欄）。</p> <p>※「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」は年金請求書に添付してください。</p> <p>※額試算の確認結果は、お客様対応業務システムの年金相談事跡機能を利用し、事跡及び判定結果を残してください。</p> <p>(事跡入力例)</p>

新	旧
<ul style="list-style-type: none">・判定を変更した場合：【給付指 2025-<u>86</u>】情報提供依頼より〇〇要件へ変更・判定を変更しなかった場合：【給付指 2025-<u>86</u>】情報提供依頼より長短要件を確認後、変更なし。	<ul style="list-style-type: none">・判定を変更した場合：【給付指 2025-<u>68</u>】情報提供依頼より〇〇要件へ変更・判定を変更しなかった場合：【給付指 2025-<u>68</u>】情報提供依頼より長短要件を確認後、変更なし。

<div>新</div>	<div>【別添 1】（別紙 1）</div> <div>機密性 2 完全性 2 可用性 2（年金給付部）</div> <div>【別添 1】（別紙 1）</div> <div>■遺族厚生年金の短期・長期要件の有利判定フローチャート</div> <div><div><div>厚年法第 5 8 条第 1 項第 4 号（長期要件）に該当</div><div>該当する</div><div>厚年法第 5 8 条第 1 項第 1 号～第 3 号（短期要件）に該当</div><div>該当する</div><div>死亡者の厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間（2 以上の期間）の合計が300月以上あるか</div><div>300月未満</div><div>＊別紙2 計算例 1 参照</div><div>短期要件</div><div>300月以上</div><div>平成 2 7 年 9 月以前の共済組合等の加入期間が 3 0 0 月未満で、死亡者の生年月日が昭和 2 1 年 4 月 2 日以降、かつ①～③のいずれかに該当</div><div>①共済組合等の加入期間中の死亡</div><div>②共済組合等の加入期間中を初診日とする傷病による当該初診日から起算して5年を経過する日前の死亡</div><div>③死亡者が共済組合等で支給される障害給付の受給権者</div><div>該当する</div><div>＊別紙2 計算例 2 参照</div><div>短期要件</div><div>該当しない</div><div>＊別紙2計算例 3 参照</div><div>長期要件</div><div>短期要件 OR 要件無し</div></div><div>※上記フローチャートに基づき判定した結果、金銭的に有利にならないことが共済組合からの連絡により判明した場合は、加入期間を有する実施機関と相互に額試算を行った上で、金銭的に有利となる長短要件で決定する。</div></div>
<div>旧</div>	<div>【別添 1】（別紙 1）</div> <div>機密性 2 完全性 2 可用性 2（年金給付部）</div> <div>【別添 1】（別紙 1）</div> <div>■遺族厚生年金の短期・長期要件の有利判定フローチャート</div> <div><div><div>厚年法第 5 8 条第 1 条第 4 項（長期要件）に該当</div><div>該当する</div><div>同法第 5 8 条第 1 条第 1 項～第 3 項（短期要件）に該当</div><div>該当する</div><div>平成 2 7 年 9 月以前の共済組合等の加入期間が 3 0 0 月未満で、死亡者の生年月日が昭和 2 1 年 4 月 2 日以降、かつ①～③のいずれかに該当</div><div>①共済組合等の加入期間中の死亡</div><div>②共済組合等の加入期間中を初診日とする傷病による初診日から起算して5年を経過する前の死亡</div><div>③死亡者が共済組合等で支給される障害給付の受給権者</div><div>該当する</div><div>短期要件（※）</div><div>該当しない</div><div>長期要件</div><div>長期要件</div><div>短期要件 OR 要件無し</div></div><div>※上記に基づき判定した結果、金銭的に有利にならないことが共済組合からの連絡により判明した場合は、加入期間を有する実施機関と相互に額試算を行ったうえ、金銭的に有利となる長短要件で決定する。</div></div>

【別添1】(別紙2)

機密性2 完全性2 可用性2 (年金給付部)

【別添1】(別紙2)

額試算を使用した短期・長期要件の判定方法

「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」(以下「情報提供依頼」という。)で取得した共済組合等の加入期間に係る年金額試算結果と、1号厚生年金期間のみの遺族厚生年金の年金額試算結果より、長期要件、短期要件(本来水準)及び短期要件(旧水準)の3つの計算結果を比較して金額が大きい方の要件で決定する。

長期・短期の有利判定を行う際は、遺族厚生年金と遺族共済年金(経過的職域加算額(以下「職域加算額」という。))の合計額をそれぞれ算出し、その金額を比較する。

(報酬比例額 $\times 3/4$) + (職域加算額)

①長期要件の金額(遺族厚生年金はそれぞれの実施機関で決定)※1

{1号厚年の報酬比例額(長)} $\times 3/4$ + {2~4号厚年の報酬比例額(長)} $\times 3/4$ + 2~4号厚年の職域加算額※4

②短期要件の金額(遺族厚生年金は各厚生年金の報酬比例額を取りまとめて、1つの実施機関で決定)※2※3

{1号厚年の報酬比例額(短)} + 2~4号厚年の報酬比例額(短)} $\times 3/4$ + 2~4号厚年の職域加算額※4

※1 遺族厚生年金(長期要件)について、本来水準と旧水準のうち金額が高い方の給付水準で決定する(日本年金機構と共済組合等で採用する水準が相違していても可)。

※2 遺族厚生年金(短期要件)について、日本年金機構と共済組合等とで同じ給付水準の金額を合計した上で、金額が高い方の給付水準で決定する(日本年金機構と共済組合等で採用する水準を統一する)。

※3 遺族厚生年金(短期要件)の金額を計算する際、1~4号厚生年金期間の合計が300月未満の場合はそれぞれの報酬比例額を合計した後に300月にみなす計算を行う。

※4 職域加算額は、遺族厚生年金の決定要件に合わせて共済組合等から支給される金額が情報提供依頼に記載される。

<遺族年金見込額試算のための情報提供依頼より一部抜粋>

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(旧水準)期間	3号厚生年金(旧水準)期間	4号厚生年金(旧水準)期間
月	月	月	月
区別額(※)			
遺族厚生年金の決定要件	報酬比例部分	職域加算部分	(備考)
長期決定	円	円	
短期決定(本来水準)	円	円	
短期決定(旧水準)	円	円	

・報酬比例額に3/4をかけた後の金額が記載されます。
・実期間に基づき計算した金額が記載されます。

(共済組合等のみ記載)
300月にみなして計算する必要がある場合は、共済組合等で300月にみなした後の金額が記載されます。
※職域加算額は1号厚生年金期間を除いた月数で計算するため、300月に満たない場合があります。

【別添1】(別紙2)

機密性2 完全性2 可用性2 (年金給付部)

【別添1】(別紙2)

額試算を使用した短期・長期要件の判定方法

「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」(以下「情報提供依頼」という。)で取得した共済組合等の加入期間に係る年金額試算結果と、1号厚生年金期間のみの遺族厚生年金の年金額試算結果より、長期要件、短期要件(本来水準)及び短期要件(旧水準)の3つの計算結果を比較して金額が大きい方の要件で決定する。

長期・短期の有利判定を行う際は、遺族厚生年金と遺族共済年金(経過的職域加算額(以下「職域加算額」という。))の合計額をそれぞれ算出し、その金額を比較する。

(報酬比例額 $\times 3/4$) + (職域加算額)

①長期要件の金額(遺族厚生年金はそれぞれの実施機関で決定)※1

{1号厚年の報酬比例額(長)} $\times 3/4$ + {2~4号厚年の報酬比例額(長)} $\times 3/4$ + 2~4号厚年の職域加算額※3

②短期要件の金額(遺族厚生年金は各厚生年金の報酬比例額を取りまとめて、1つの実施機関で決定)※2

{1号厚年の報酬比例額(短)} + 2~4号厚年の報酬比例額(短)} $\times 3/4$ + 2~4号厚年の職域加算額※3

※1 遺族厚生年金(長期要件)について、本来水準と旧水準のうち金額が高い方の給付水準で決定する(日本年金機構と共済組合等で採用する水準が相違していても可)。

※2 遺族厚生年金(短期要件)について、日本年金機構と共済組合等とで同じ給付水準の金額を合計した上で、金額が高い方の給付水準で決定する(日本年金機構と共済組合等で採用する水準を統一する)。

※3 職域加算額は、遺族厚生年金の決定要件に合わせて共済組合等から支給される金額が情報提供依頼に記載される。

<遺族年金見込額試算のための情報提供依頼より一部抜粋>

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(旧水準)期間	3号厚生年金(旧水準)期間	4号厚生年金(旧水準)期間
月	月	月	月
区別額(※)			
遺族厚生年金の決定要件	報酬比例部分	職域加算部分	(備考)
長期決定	円	円	
短期決定(本来水準)	円	円	
短期決定(旧水準)	円	円	

報酬比例額に3/4をかけた後の金額が記載されます。
※長期要件と短期要件の両方に該当するケースであるため、実期間に基づき計算します。
(必ず300月以上になるため、300月にみなす計算は必要ありません。)

(共済組合等のみ記載)
300月にみなして計算する必要がある場合は、共済組合等で300月にみなした後の金額が記載されます。
※職域加算額は1号厚生年金期間を除いた月数で計算するため、300月に満たない場合があります。

新

旧

【別添 1】（別紙 2）

機密性 2 完全性 2 可用性 2 （年金給付部）

【別添 1】（別紙 2）

額試算を使用した短期・長期要件の判定方法

<計算例 1> ※別紙 1 のフローチャートの判定結果となったケース

厚生年金の被保険者期間（1号厚生期間）と国家公務員共済組合員期間（2号厚生期間）の合計が300月未満で、短期要件にも長期要件にも該当するケース（死亡者の遺族が年金額が高い方の計算方法での決定を希望）

- ・死亡者の生年月日（昭和23年9月1日）
- ・1号厚生期間 50月
- ・2号厚生期間 100月

<機械で行った試算結果（1号厚生）>

日数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(国家公務員共済組合員)期間	3号厚生年金(地方公務員)期間	4号厚生年金(旧厚生年金)期間
50月	月	月	月
円換算(※)			
遺族厚生年金の 決定額	報酬比例部分	標準加算部分	(備考)
長期決定	②100,000円	円	
短期決定 (本来水準)	②100,000円×5	円	
短期決定 (旧水準)	②95,000円×5	円	

<国家公務員共済で行った試算結果（2号厚生）>

日数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(国家公務員共済組合員)期間	3号厚生年金(地方公務員)期間	4号厚生年金(旧厚生年金)期間
月	100月	月	月
円換算(※)			
遺族厚生年金の 決定額	報酬比例部分	標準加算部分	(備考)
長期決定	②170,000円	②10,000円	
短期決定 (本来水準)	②170,000円	円	
短期決定 (旧水準)	②165,000円	②30,000円	

※5 年金額試算機能により、第1号厚生年金期間のみの遺族厚生年金の年金額（短期要件）を試算できるが、両期間が300月未満の場合、300月にみなした後の金額で計算されるため、この場合は同機能を使用せず、別紙 3 の計算方法を参考に算出すること。（計算例 2 ～ 3 も同様）

①長期要件の金額

②100,000円 + ②170,000円 + ②10,000円 = 280,000円

②短期要件（本来水準）の金額

(②100,000円 + ②170,000円) × 300 / (50 + 100) ※6 + ②30,000円 = 570,000円

③短期要件（旧水準）の金額

(②95,000円 + ②165,000円) × 300 / (50 + 100) ※6 + ②30,000円 = 550,000円

金額が大きいのは②短期要件（本来水準）

※6 短期要件で計算する場合で、厚生年金の被保険者期間（1号厚生期間）と共済組合員期間（2～4号厚生期間）の合計が300月未満である場合は、それぞれの報酬比例額を合計した後に300月にみなした金額に計算する。（各厚生期間の合計月数で除した後に300を乗じて計算）

2

【別添 1】（別紙 2）

(追加)

新

【別添 1】（別紙 2）

機密性 2 完全性 2 可用性 2 （年金給付部）

【別添 1】（別紙 2）

額試算を使用した短期・長期要件の判定方法

<計算例 2> ※別紙 1 のフローチャートの判定結果となったケース

厚生年金の被保険者期間（1号厚年期間）と国家公務員共済組合員期間（2号厚年期間）の合計が300月以上（平成27年9月以前の2号厚年期間は300月未満）で、短期要件にも長期要件にも該当するケース（死亡者の遺族が年金額が高い方の計算方法での決定を希望）

- ・死亡者の生年月日：昭和23年9月1日（共済組合等期間中に死亡）
- ・1号厚年期間 50月
- ・2号厚年期間 310月（平成27年9月以前の期間 290月）

<機構で行った試算結果（1号厚年）>

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(旧水準)期間	1号厚生年金(旧水準)期間	2号厚生年金(旧水準)期間
50 月	月	月	月
回答欄(※)			
遺族厚生年金の決定要件	報酬比例部分	額増加部分	備考
長期決定	㊶100,000 円	円	
短期決定 (本来水準)	㊶100,000 円	円	
短期決定 (旧水準)	㊶95,000 円	円	

<国家公務員共済で行った試算結果（2号厚年）>

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(旧水準)期間	1号厚生年金(旧水準)期間	2号厚生年金(旧水準)期間
月	310 月	月	月
回答欄(※)			
遺族厚生年金の決定要件	報酬比例部分	額増加部分	備考
長期決定	㊶400,000 円	㊹40,000 円	
短期決定 (本来水準)	㊶400,000 円	㊹45,000 円	
短期決定 (旧水準)	㊶395,000 円	㊹45,000 円	

①長期要件の金額

㊶100,000円+㊸400,000円+㊹40,000円=540,000円

②短期要件（本来水準）の金額

㊶100,000円+㊸400,000円+㊹45,000円=545,000円

③短期要件（旧水準）の金額

㊶95,000円+㊸395,000円+㊹45,000円=535,000円

金額が大きいのは②短期要件（本来水準）

3

旧

【別添 1】（別紙 2）

(追加)

新

旧

【別添 1】（別紙 2）

機密性 2 完全性 2 可用性 2 （年金給付部）

【別添 1】（別紙 2）

額試算を使用した短期・長期要件の判定方法

<計算例 3> ※別紙 1 のフローチャートの判定結果となったケース

厚生年金の被保険者期間（1号厚生期間）と国家公務員共済組合員期間（2号厚生期間）の合計が300月以上で、短期要件にも長期要件にも該当するケース（死亡者の遺族が年金額が悪い方の計算方法での決定を希望）

- ・死亡者の生年月日（昭和19年9月1日）
- ・1号厚生期間 50月
- ・2号厚生期間 310月

<機構で行った試算結果（1号厚生）>

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(旧水準)期間	1号厚生年金(新水準)期間	2号厚生年金(旧水準)期間
50月			

円換算(※)			
遺族厚生年金の決定額	報酬比例部分	職域加算部分	(備考)
長期決定	②105,000円		
短期決定(本来水準)	②100,000円 ^{※5}		
短期決定(旧水準)	②95,000円 ^{※5}		

<国家公務員共済で行った試算結果（2号厚生）>

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(旧水準)期間	1号厚生年金(新水準)期間	2号厚生年金(旧水準)期間
	310月		

円換算(※)			
遺族厚生年金の決定額	報酬比例部分	職域加算部分	(備考)
長期決定	③405,000円	③41,000円	
短期決定(本来水準)	③400,000円		
短期決定(旧水準)	③395,000円	③40,000円	

①長期要件の金額

②105,000円 + ③405,000円 + ③41,000円 = 551,000円

②短期要件（本来水準）の金額

②100,000円 + ③400,000円 + ③40,000円 = 540,000円

③短期要件（旧水準）の金額

②95,000円 + ③395,000円 + ③40,000円 = 530,000円

金額が大きいのは①長期要件

【別添 1】（別紙 2）

(追加)

新	<p>【別添1】（別紙3）</p> <div data-bbox="252 226 1402 1081"> <p>機密性2 完全性2 可用性2（年金給付部） 【別添1】（別紙3）</p> <p>遺族厚生年金の額試算について</p> <p>1. 年金額試算機能において、長期要件及び短期要件（本来水準又は旧水準どちらか高い方の金額）で決定した場合の遺族厚生年金の年金額試算が可能です（試算画面の「基本年金額」）。</p> <p>2. 短期要件の額試算を行う場合で、次に該当する場合は年金額試算機能を使用せず、次の（1）及び（2）の計算方法により算出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本来水準又は旧水準どちらか低い方の額試算を行う場合（低い方の額試算は年金額試算機能で試算することができないため） ・第1号厚生年金期間のみの期間が300月未満の場合（「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」の「報酬比例部分」欄には実期間により算出した額（300月にみなす前の額）を記載するところ、年金額試算機能で短期要件の額を試算すると300月未満の場合に300月にみなした金額で試算されるため） <p>（1）本来水準の遺族厚生年金</p> <p>遺族厚生年金の年金額 = 報酬比例額×3/4 = (A + B) × 3/4</p> <div data-bbox="309 568 1211 701"> <p>A：平成15年3月以前の被保険者期間 平均標準報酬月額（注1）×7.125/1000（注2）×平成15年3月以前の被保険者期間の月数</p> <p>B：平成15年4月以後の被保険者期間 平均標準報酬額（注1）×5.481/1000（注2）×平成15年4月以後の被保険者期間の月数</p> </div> <p>（2）旧水準の遺族厚生年金</p> <p>遺族厚生年金の年金額 = 報酬比例額×3/4 = (A + B) × 従前額改定率（注3）× 3/4</p> <div data-bbox="309 763 1211 896"> <p>A：平成15年3月以前の被保険者期間 平均標準報酬月額（注1）×7.5/1000（注2）×平成15年3月以前の被保険者期間の月数</p> <p>B：平成15年4月以後の被保険者期間 平均標準報酬額（注1）×5.769/1000（注2）×平成15年4月以後の被保険者期間の月数</p> </div> <p>（注1）業務支援ツール「年給007_平均標準報酬月額算出ツール」により算出</p> <p>（注2）給付乗率は昭和21年4月1日以前に生まれた者については、その者の生年月日に応じた率に読み替えます。</p> <p>（注3）従前額改定率は年金額改定により改定されます。（例：令和7年度 1.061）</p> <p>令和7年の従前額改定率等については、令和7年4月21日【給付指2025-49】「令和7年4月分からの年金額改定及び年金生活者支援給付金の支給金額改定に係る政令の公布」参照。</p> </div>
旧	<p>【別添1】（別紙3）</p> <div data-bbox="252 1227 1402 2083"> <p>機密性2 完全性2 可用性2（年金給付部） 【別添1】（別紙3）</p> <p>遺族厚生年金の額試算について</p> <p>1. 年金額試算機能において、長期要件及び短期要件（本来水準又は旧水準どちらか高い方の金額）で決定した場合の遺族厚生年金の年金額試算が可能です（試算画面の「基本年金額」）。</p> <p>2. 短期要件のうち本来水準又は旧水準どちらか低い方の額試算は年金額試算機能で試算することはできませんので、共済組合等から求められた場合は、次の計算方法により算出してください。</p> <p>（1）本来水準の遺族厚生年金</p> <p>遺族厚生年金の年金額 = 報酬比例額×3/4 = (A + B) × 3/4</p> <div data-bbox="309 1496 1200 1628"> <p>A：平成15年3月以前の被保険者期間 平均標準報酬月額（注1）×7.125/1000（注2）×平成15年3月以前の被保険者期間の月数</p> <p>B：平成15年4月以後の被保険者期間 平均標準報酬額（注1）×5.481/1000（注2）×平成15年4月以後の被保険者期間の月数</p> </div> <p>（2）旧水準の遺族厚生年金</p> <p>遺族厚生年金の年金額 = 報酬比例額×3/4 = (A + B) × 従前額改定率（注3）× 3/4</p> <div data-bbox="309 1736 1200 1868"> <p>A：平成15年3月以前の被保険者期間 平均標準報酬月額（注1）×7.5/1000（注2）×平成15年3月以前の被保険者期間の月数</p> <p>B：平成15年4月以後の被保険者期間 平均標準報酬額（注1）×5.769/1000（注2）×平成15年4月以後の被保険者期間の月数</p> </div> <p>（注1）業務支援ツール「年給007_平均標準報酬月額算出ツール」により算出</p> <p>（注2）給付乗率は昭和21年4月1日以前に生まれた者については、その者の生年月日に応じた率に読み替えます。</p> <p>※本指示の内容及び対象者は生年月日が昭和21年4月2日以後です。</p> <p>（注3）従前額改定率は年金額改定により改定されます。（例：令和7年度 1.061）</p> <p>令和7年の従前額改定率等については、令和7年4月21日【給付指2025-49】「令和7年4月分からの年金額改定及び年金生活者支援給付金の支給金額改定に係る政令の公布」参照。</p> </div>

新	旧
<u>【別添 4】</u>	(追加)
<u>【別添 5】</u>	(追加)

死亡者が厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間を有する場合における遺族厚生年金の短期・長期要件の有利判定について

1. 概要（別紙 1 参照）

死亡者が厚生年金の被保険者期間と共済組合等の加入期間（以下「2 以上の期間」という。）を合計で 300 月以上有し、短期要件（厚生年金保険法第 58 条第 1 項第 1 ～ 3 号）及び長期要件（同項第 4 号）のいずれにも該当する場合の取扱いは次のとおりとします。

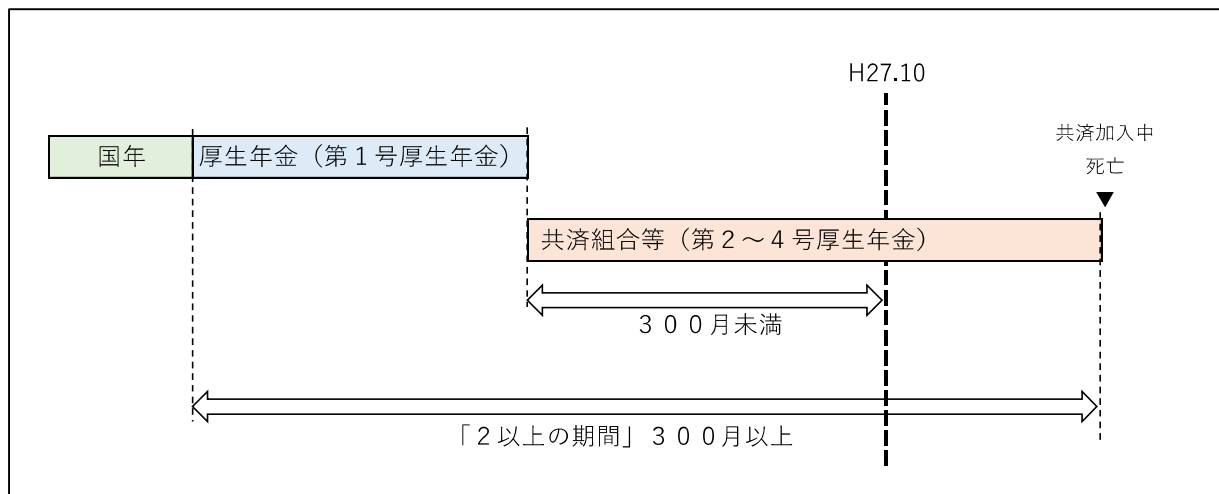
※死亡者が 2 以上の期間を合計で 300 月未満有する場合は短期要件で決定。

※本取扱いは死亡者の遺族が年金請求書で「年金額が高い方の計算方法での決定を希望する。」を選択した場合に限ります。

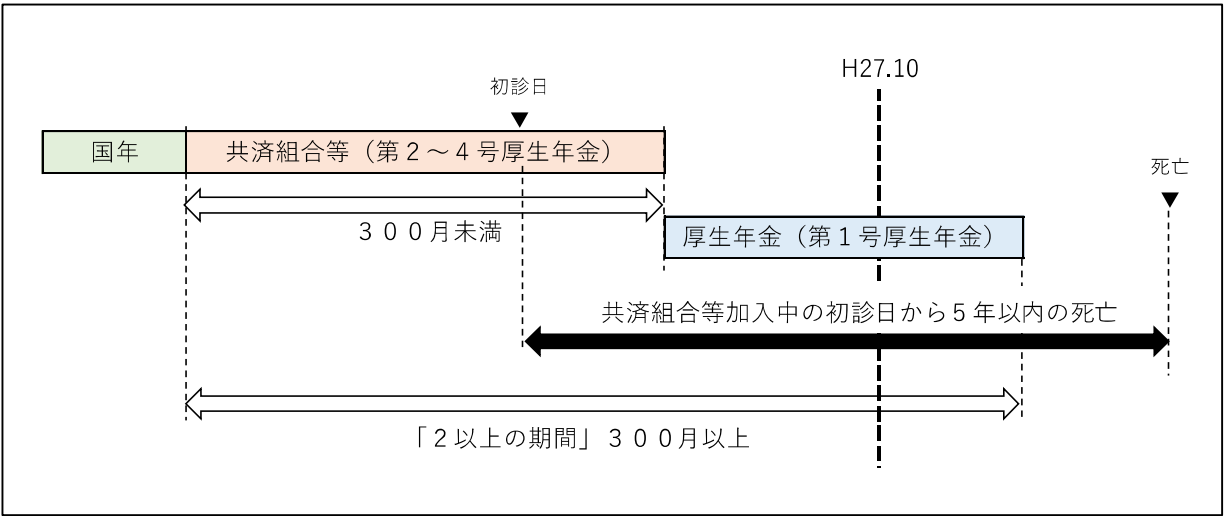
（1）原則、**長期要件**で決定します（（2）に該当する場合を除く）。（同法第 78 条の 32 第 2 項）

（2）次の①～③いずれかに該当する場合において、死亡者の生年月日が昭和 21 年 4 月 2 日以降であり、かつ、死亡者の平成 27 年 9 月以前の共済組合等の加入期間が 300 月未満である場合は、**短期要件**で決定します。（同法第 78 条の 32 第 1 項）

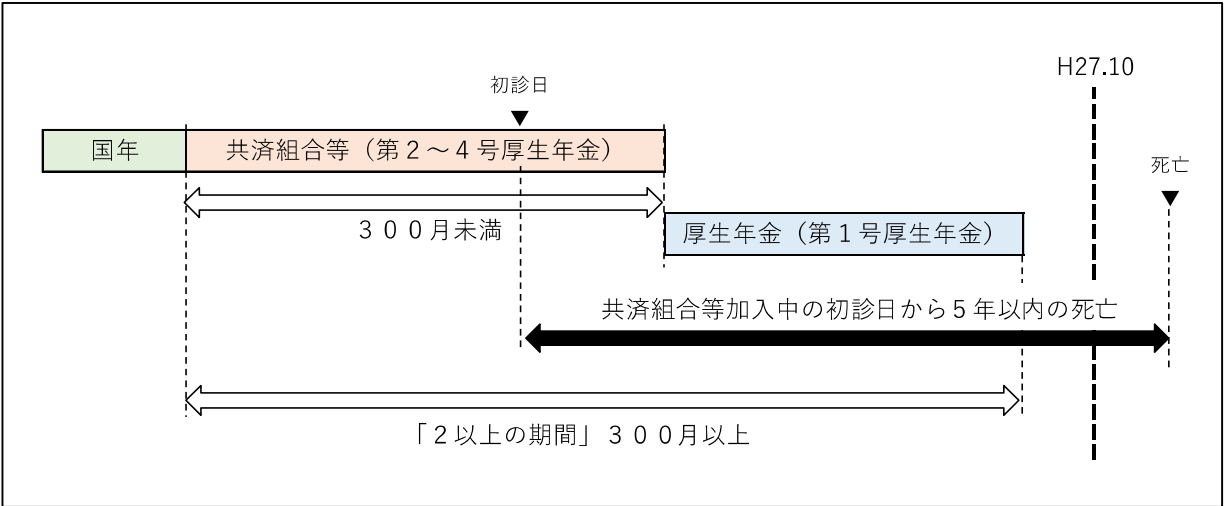
① 死亡が共済組合等の加入期間中である場合（同法第 58 条第 1 項第 1 号）



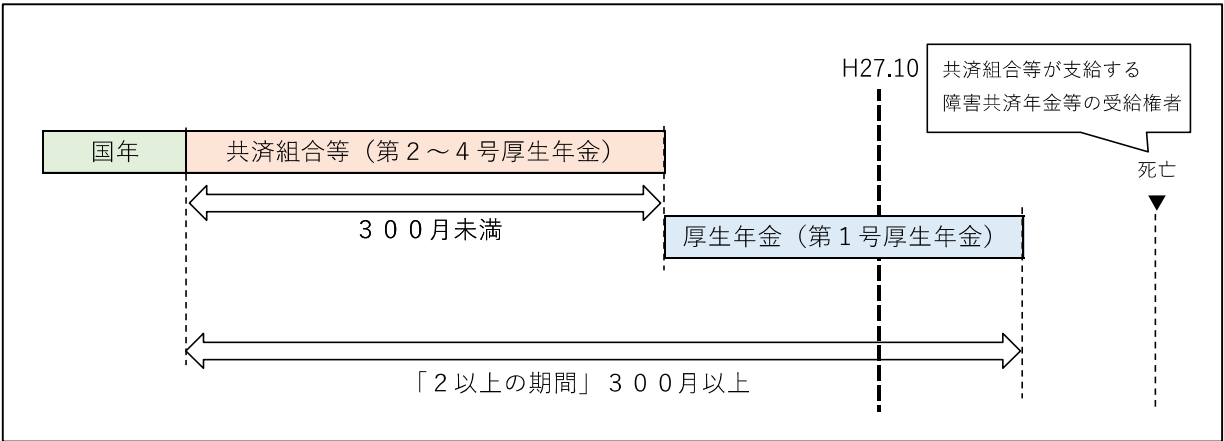
② 共済組合等の加入期間後かつ、共済組合等の加入期間中を初診日とする傷病により当該初診日から起算して 5 年を経過する日前に死亡した場合（同項第 2 号）（共済組合等が短期要件で決定した旨の連絡を共済組合等より受けた場合に限る。）



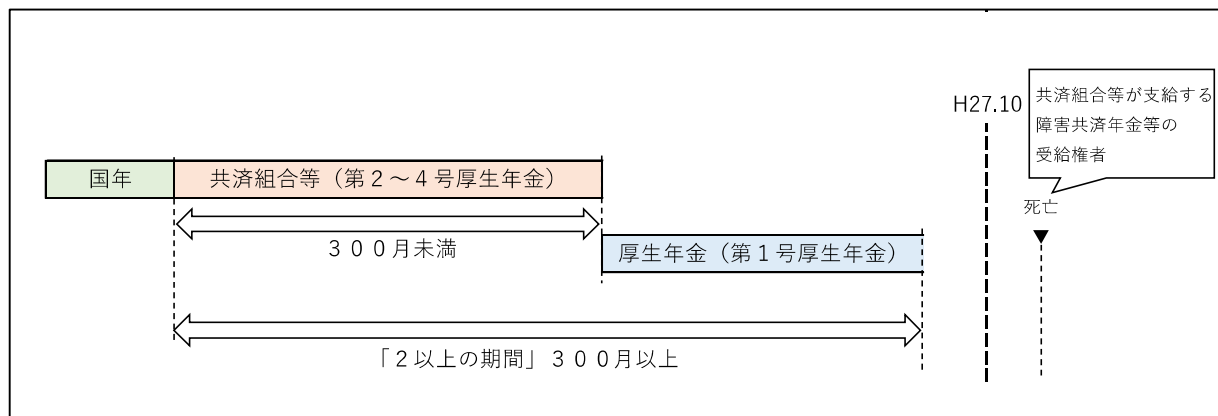
なお、厚生年金（第 1 号厚生年金）期間について一元化施行日以前（平成 27 年 9 月 30 日以前）に資格喪失している場合も同様の取扱いとする。



- ③ 死亡が共済組合等の加入期間後であり、かつ、死亡者が共済組合等で支給される障害共済年金（1 ～ 2 級）又は障害年金（1 ～ 2 級）の受給権者である場合（同項第 3 号）



なお、厚生年金（第 1 号厚生年金）期間について一元化施行日以前（平成 27 年 9 月 30 日以前）に資格喪失している場合も同様の取扱いとする。



- (3) ただし、上記の判定方法に基づき判定した結果、金額的に有利にならないことが共済組合からの連絡により判明した場合は、額試算の確認を行った上で、金額的に有利となる方の要件で決定します。

2. 事務運用等について

(1) 共済組合等への額試算の確認等

- ① 上記「1. (1) 及び (2)」のルールに基づき、年金事務所で長短要件を判定し、確定した要件を請求書 1 ページ目の決定内容欄にチェックした上で事務センターへ回付してください。事務センターは年金請求書を共済組合へ電子回付の上、入力等の処理を行ってください。
- ② 共済組合等において、判定した長短要件が金額的に有利にならないことが判明した場合は、その旨が年金事務所へ電話で連絡されます。
- ③ 共済組合等から連絡を受けた年金事務所は事務センターへその旨を連絡し、年金請求書等の取り寄せを依頼してください。
- ④ 依頼を受けた事務センターは裁定入力を取り消し後、年金事務所へ年金請求書等を回付してください。(裁定入力を取り消しすることで、その後、自動で行われる裁定訂正入力の対象から除外されます。)

※回付する際は、【年金給付】受付進捗管理システムのステータスを「送付中」に変更の上、年金事務所へ回付してください。

裁定入力後、同システムのステータスが「共済照会日」となっている場合は、「共済照会済日」に変更してから「送付中」に変更してください。

- ⑤ 年金請求書等の回付を受けた年金事務所は、年金請求書を受付後、【年金給付】受付進捗管理システムのステータスを「共済照会日」に変更した上で、共済組合等へ「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」により郵送で額試算を照会し、再度長短要件の判定を行ってください。

【照会する情報】

- ・ 共済組合等で支給する報酬比例部分及び職域部分の年金見込額

※長期要件、短期要件（本来水準）及び短期要件（旧水準）それぞれの年金見込額

・ 共済組合等の被保険者月数

なお、額試算を使用した短期・長期要件の判定方法については別紙 2 を参照してください。

- ⑥長短要件の判定を行った後、判定結果が変わった場合は年金事務所で請求書の次の箇所を訂正してください（請求書 1 ページ目の⑥作成原因欄、決定内容欄、請求書 11 ページ目の④④、④④条文の欄）。

※「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」は年金請求書に添付してください。

※額試算の確認結果は、お客様対応業務システムの年金相談事跡機能を利用し、事跡及び判定結果を残してください。

（事跡入力例）

- ・ 判定を変更した場合：【給付指 2025-86】情報提供依頼より〇〇要件へ変更
- ・ 判定を変更しなかった場合：【給付指 2025-86】情報提供依頼より長短要件を確認後、変更なし。

- ⑦長短要件判定後は、年金請求書等を事務センターへ回付してください。事務センターは受付後、【年金給付】受付進捗管理システムの画像追加機能により年金請求書の 1 ページ目のみ共済組合等へ展開を行った上で、再度、入力等の業務を行ってください。

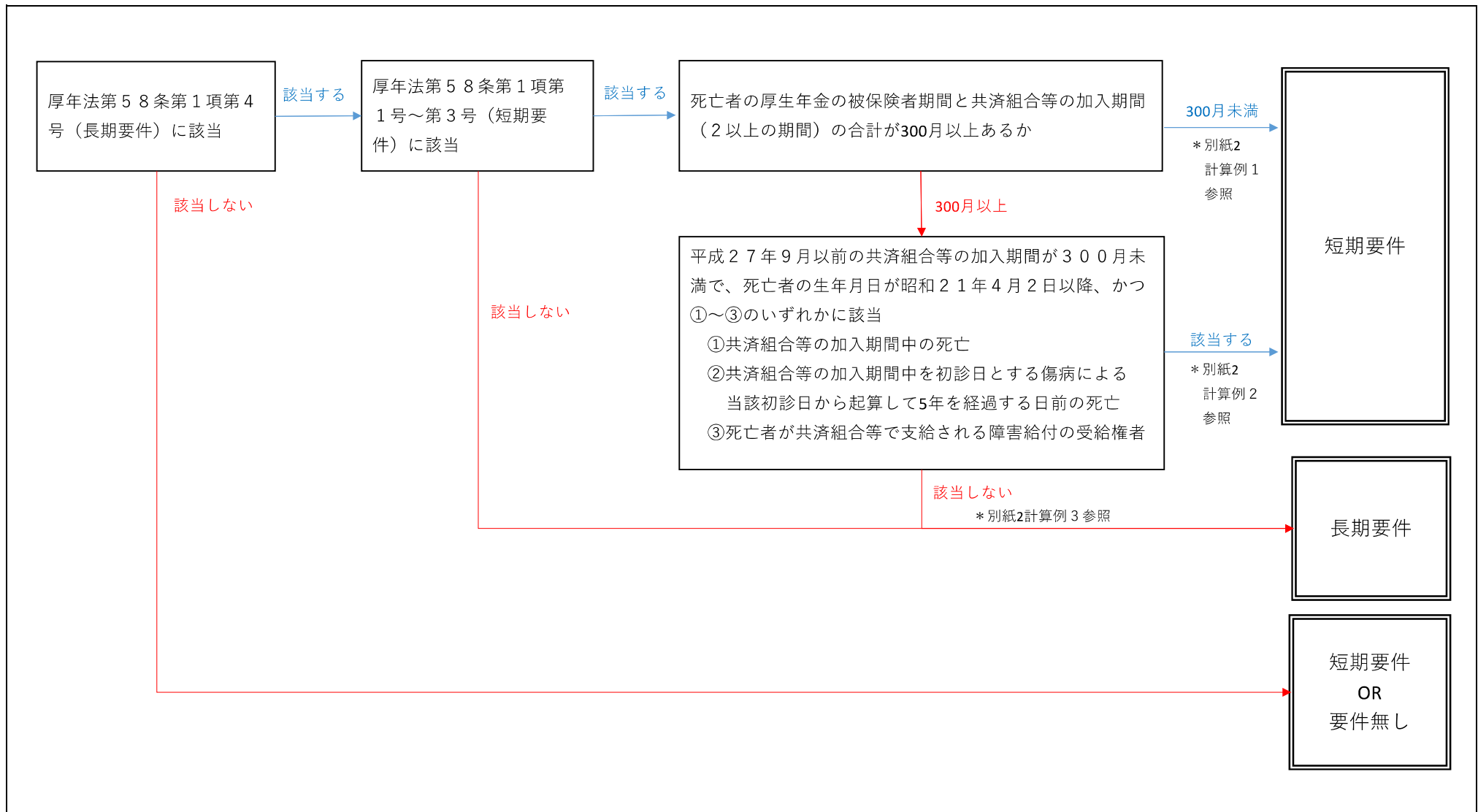
（2）共済組合等からの額試算にかかる照会対応

共済組合等が取り纏め実施機関として決定する遺族厚生年金においても、同様に上記「1.」の取扱いにより長短要件を判定します。

長短要件の判定を見直しするため、共済組合等から「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」を郵送で受けた場合は、年金額試算機能等により算出した遺族厚生年金の試算額（長期要件、短期要件（本来水準）及び短期要件（旧水準））を同情報提供依頼に記載し、郵送で回答してください。

なお、額試算の方法については別紙 3 を参照してください。

■遺族厚生年金の短期・長期要件の有利判定フローチャート



※上記フローチャートに基づき判定した結果、金銭的に有利にならないことが共済組合からの連絡により判明した場合は、加入期間を有する実施機関と相互に額試算を行った上で、金銭的に有利となる長短要件で決定する。

額試算を使用した短期・長期要件の判定方法

「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」（以下「情報提供依頼」という。）で取得した共済組合等の加入期間に係る年金額試算結果と、1号厚生年金期間のみの遺族厚生年金の年金額試算結果より、長期要件、短期要件（本来水準）及び短期要件（旧水準）の3つの計算結果を比較して金額が大きい方の要件で決定する。

長期・短期の有利判定を行う際は、遺族厚生年金と遺族共済年金（経過的職域加算額（以下「職域加算額」という。））の合計額をそれぞれ算出し、その金額を比較する。

$(\text{報酬比例額} \times 3/4) + (\text{職域加算額})$

①長期要件の金額（遺族厚生年金はそれぞれの実施機関で決定）※1

$\{1\text{号厚年の報酬比例額（長）}\} \times 3/4 + \{2\sim 4\text{号厚年の報酬比例額（長）}\} \times 3/4 + 2\sim 4\text{号厚年の職域加算額} \times 4$

②短期要件の金額（遺族厚生年金は各厚生年金の報酬比例額を取りまとめて、1つの実施機関で決定）※2※3

$\{1\text{号厚年の報酬比例額（短）} + 2\sim 4\text{号厚年の報酬比例額（短）}\} \times 3/4 + 2\sim 4\text{号厚年の職域加算額} \times 4$

- ※1 遺族厚生年金（長期要件）について、本来水準と旧水準のうち金額が高い方の給付水準で決定する（日本年金機構と共済組合等で採用する水準が相違していても可）。
- ※2 遺族厚生年金（短期要件）について、日本年金機構と共済組合等とで同じ給付水準の金額を合計した上で、金額が高い方の給付水準で決定する（日本年金機構と共済組合等で採用する水準を統一する）。
- ※3 遺族厚生年金（短期要件）の金額を計算する際、1～4号厚生年金期間の合計が300月未満の場合はそれぞれの報酬比例額を合計した後に300月にみなす計算を行う。
- ※4 職域加算額は、遺族厚生年金の決定要件に合わせて共済組合等から支給される金額が情報提供依頼に記載される。

＜遺族年金見込額試算のための情報提供依頼より一部抜粋＞

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(国共済)期間	3号厚生年金(地共済)期間	4号厚生年金(私学共済)期間
月	月	月	月
回答欄(※)			
遺族厚生年金の決定要件	報酬比例部分	職域加算部分	備考
長期決定	円	円	
短期決定(本来水準)	円	円	
短期決定(旧水準)	円	円	

・報酬比例額に3/4をかけた後の金額が記載されます。
・実期間に基づき計算した金額が記載されます。

（共済組合等のみ記載）
300月にみなして計算する必要がある場合は、共済組合等で300月にみなした後の金額が記載されます。
※職域部分は1号厚生年金期間を除いた月数で計算するため、300月に満たない場合があります。

額試算を使用した短期・長期要件の判定方法

＜計算例 1＞ ※別紙 1 のフローチャートの判定結果となったケース

厚生年金の被保険者期間（1 号厚年期間）と国家公務員共済組合員期間（2 号厚年期間）の合計が300月未満で、短期要件にも長期要件にも該当するケース（死亡者の遺族が年金額が高い方の計算方法での決定を希望）

- ・死亡者の生年月日（昭和23年9月 1 日）
- ・1 号厚年期間 50 月
- ・2 号厚年期間 100 月

＜機構で行った試算結果（1号厚年）＞

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(国共済)期間	3号厚生年金(地共済)期間	4号厚生年金(私学共済)期間
50 月	月	月	月
回答欄(※)			
遺族厚生年金の 決定要件	報酬比例部分	職域加算部分	備考
長期決定	㊦100,000 円	円	
短期決定 (本来水準)	㊧100,000※5 円	円	
短期決定 (旧水準)	㊨95,000※5 円	円	

＜国家公務員共済で行った試算結果（2号厚年）＞

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(国共済)期間	3号厚生年金(地共済)期間	4号厚生年金(私学共済)期間
月	100 月	月	月
回答欄(※)			
遺族厚生年金の 決定要件	報酬比例部分	職域加算部分	備考
長期決定	㊩170,000 円	㊫10,000 円	
短期決定 (本来水準)	㊪170,000 円	㊬30,000 円	
短期決定 (旧水準)	㊭165,000 円		

※ 5 年金額試算機能により、第 1 号厚生年金期間のみの遺族厚生年金の年金額（短期要件）を試算できるが、同期間が300月未満の場合、300月
にみなした後の金額で計算されるため、この場合は同機能を使用せず、別紙 3 の計算方法を参考に算出すること。（計算例 2 ～ 3 も同様）

①長期要件の金額

㊦100,000円 + ㊩170,000円 + ㊫10,000円 = 280,000円

②短期要件（本来水準）の金額

(㊧100,000円 + ㊪170,000円) × 300 / (50 + 100)※6 + ㊬30,000円 = 570,000円

③短期要件（旧水準）の金額

(㊨95,000円 + ㊭165,000円) × 300 / (50 + 100)※6 + ㊬30,000円 = 550,000円

金額が大きいのは②短期要件（本来水準）

※ 6 短期要件で計算する場合で、厚生年金の被保険者期間（1 号厚年期間）と共済組合員期間（2 ～ 4 号厚年期間）の合計が300月未満である
場合は、それぞれの報酬比例額を合計した後に300月にみなした金額に計算する。（各厚年期間の合計月数で除した後に300を乗じて計算）

額試算を使用した短期・長期要件の判定方法

＜計算例 2＞ ※別紙 1 のフローチャートの判定結果となったケース

厚生年金の被保険者期間（1号厚年期間）と国家公務員共済組合員期間（2号厚年期間）の合計が300月以上（平成27年9月以前の2号厚年期間は300月未満）で、短期要件にも長期要件にも該当するケース（死亡者の遺族が年金額が高い方の計算方法での決定を希望）

- ・死亡者の生年月日：昭和23年9月1日（共済組合等期間中に死亡）
- ・1号厚年期間 50月
- ・2号厚年期間 310月（平成27年9月以前の期間 290月）

＜機構で行った試算結果（1号厚年）＞

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(国共済)期間	3号厚生年金(地共済)期間	4号厚生年金(私学共済)期間
50 月	月	月	月
回答欄(※)			
遺族厚生年金の決定要件	報酬比例部分	職域加算部分	備考
長期決定	㊦100,000 円	円	
短期決定(本来水準)	㊩100,000※5 円		
短期決定(旧水準)	㊫95,000※5 円		

＜国家公務員共済で行った試算結果（2号厚年）＞

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(国共済)期間	3号厚生年金(地共済)期間	4号厚生年金(私学共済)期間
月	310 月	月	月
回答欄(※)			
遺族厚生年金の決定要件	報酬比例部分	職域加算部分	備考
長期決定	㊧400,000 円	㊬40,000 円	
短期決定(本来水準)	㊨400,000 円	㊭45,000 円	
短期決定(旧水準)	㊪395,000 円		

①長期要件の金額

㊦100,000円 + ㊧400,000円 + ㊬40,000円 = 540,000円

②短期要件（本来水準）の金額

㊩100,000円 + ㊨400,000円 + ㊭45,000円 = 545,000円

③短期要件（旧水準）の金額

㊫95,000円 + ㊪395,000円 + ㊭45,000円 = 535,000円

金額が大きいのは②短期要件（本来水準）

額試算を使用した短期・長期要件の判定方法

＜計算例 3＞ ※別紙 1 のフローチャートの判定結果となったケース

厚生年金の被保険者期間（1 号厚年期間）と国家公務員共済組合員期間（2 号厚年期間）の合計が300 月以上で、短期要件にも長期要件にも該当するケース（死亡者の遺族が年金額が高い方の計算方法での決定を希望）

- ・死亡者の生年月日（昭和19年9月 1 日）
- ・1 号厚年期間 50 月
- ・2 号厚年期間 310 月

＜機構で行った試算結果（1号厚年）＞

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(国共済)期間	3号厚生年金(地共済)期間	4号厚生年金(私学共済)期間
50 月	月	月	月
回答欄(※)			
遺族厚生年金の 決定要件	報酬比例部分	職域加算部分	備考
長期決定	㊦ 105,000 円	円	
短期決定 (本来水準)	㊩ 100,000 円 ^{※5}		
短期決定 (旧水準)	㊫ 95,000 円 ^{※5}		

＜国家公務員共済で行った試算結果（2号厚年）＞

月数			
1号厚生年金期間	2号厚生年金(国共済)期間	3号厚生年金(地共済)期間	4号厚生年金(私学共済)期間
月	310 月	月	月
回答欄(※)			
遺族厚生年金の 決定要件	報酬比例部分	職域加算部分	備考
長期決定	㊧ 405,000 円	㊰ 41,000 円	
短期決定 (本来水準)	㊨ 400,000 円	㊱ 40,000 円	
短期決定 (旧水準)	㊬ 395,000 円		

- ①長期要件の金額
- ㊦105,000円 + ㊧405,000円 + ㊰41,000円 = 551,000円
- ②短期要件（本来水準）の金額
- ㊩100,000円 + ㊨400,000円 + ㊱40,000円 = 540,000円
- ③短期要件（旧水準）の金額
- ㊫95,000円 + ㊬395,000円 + ㊱40,000円 = 530,000円
- 金額が大きいのは①長期要件

遺族厚生年金の額試算について

1. 年金額試算機能において、長期要件及び短期要件（本来水準又は旧水準どちらか高い方の金額）で決定した場合の遺族厚生年金の年金額試算が可能です（試算画面の「基本年金額」）。
2. 短期要件の額試算を行う場合で、次に該当する場合は年金額試算機能を使用せず、次の（1）及び（2）の計算方法により算出してください。
 - ・ 本来水準又は旧水準どちらか低い方の額試算を行う場合（低い方の額試算は年金額試算機能で試算することができないため）
 - ・ 第1号厚生年金期間のみの期間が300月未満の場合（「遺族年金見込額試算のための情報提供依頼」の「報酬比例部分」欄には実期間により算出した額（300月にみなす前の額）を記載するところ、年金額試算機能で短期要件の額を試算すると300月未満の場合に300月にみなした金額で試算されるため）

（1）本来水準の遺族厚生年金

$$\text{遺族厚生年金の年金額} = \text{報酬比例額} \times 3/4 = (A + B) \times 3/4$$

A：平成15年3月以前の被保険者期間

平均標準報酬月額（注1） $\times 7.125 / 1000$ （注2） \times 平成15年3月以前の被保険者期間の月数

B：平成15年4月以後の被保険者期間

平均標準報酬額（注1） $\times 5.481 / 1000$ （注2） \times 平成15年4月以後の被保険者期間の月数

（2）旧水準の遺族厚生年金

$$\text{遺族厚生年金の年金額} = \text{報酬比例額} \times 3/4 = (A + B) \times \text{従前額改定率（注3）} \times 3/4$$

A：平成15年3月以前の被保険者期間

平均標準報酬月額（注1） $\times 7.5 / 1000$ （注2） \times 平成15年3月以前の被保険者期間の月数

B：平成15年4月以後の被保険者期間

平均標準報酬額（注1） $\times 5.769 / 1000$ （注2） \times 平成15年4月以後の被保険者期間の月数

（注1）業務支援ツール「年給007_平均標準報酬月額算出ツール」により算出

（注2）給付乗率は昭和21年4月1日以前に生まれた者については、その者の生年月日に応じた率に読み替えます。

（注3）従前額改定率は年金額改定により改定されます。（例：令和7年度 1.061）

令和7年の従前額改定率等については、[令和7年4月21日【給付指2025-49】「令和7年4月分からの年金額改定及び年金生活者支援給付金の支給金額改定に係る政令の公布」](#)参照。

遺族年金見込額試算のための情報提供依頼

令和 年 月 日

〇〇共済組合 御中

〇〇年金事務所

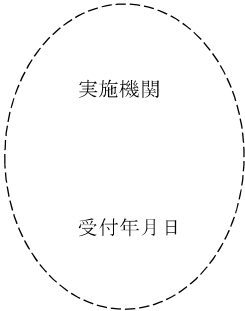
以下の者が死亡したことに伴い遺族年金の請求がありましたので、遺族年金見込額試算のため死亡者に係る以下の情報について提供願います。

死亡者欄												
②基礎年金番号					—						死亡年月日	令和 年 月 日
フリガナ									④ 生年月日	明治 大正 昭和 平成	年 月 日	
③氏名												
請求者欄												
①基礎年金番号					—							
フリガナ									生年月日	明治 大正 昭和 平成	年 月 日	
氏名												
住所	〒 —											
月数												
1号厚生年金期間			2号厚生年金(国共済)期間				3号厚生年金(地共済)期間			4号厚生年金(私学共済)期間		
月			月				月			月		
回答欄(※)												
遺族厚生年金の 決定要件	遺族厚生年金 (報酬比例部分)				遺族共済年金 (職域部分)				備考			
長期決定	円				円							
短期決定 (本来水準)	円				円							
短期決定 (旧水準)	円											

- ※
- ・遺族厚生年金の決定要件毎に年金決定予定額を記入してください。
 - ・遺族厚生年金の受給権発生年月日時点の金額を記入してください。
 - ・遺族厚生年金額(報酬比例部分)欄及び遺族共済年金(職域部分)欄については死亡者の報酬比例部分及び職域部分の3/4倍した年金額を記入してください。

その他の留意事項は裏面を参照ください。

<照会元連絡先>
〇〇年金事務所 担当 〇〇 〇〇
TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇



その他の留意事項

1. 報酬比例部分

○長期決定

本来水準・旧水準のうちどちらか高い方の金額を記入してください。

※実施機関間で異なる給付水準での決定が可能です。

○短期決定

本来水準・旧水準それぞれの金額を記載してください。

※300月みなしの計算は必要はありません。

2. 職域部分

○報酬比例部分の決定要件に応じて本来水準・旧水準のうちどちらか高い方の金額を記入してください。

なお、長短要件どちらの要件でも決定できる場合は、それぞれの要件について本来水準・旧水準で計算したもののうち一番高い金額を記入してください。

※複数の共済組合等で異なる長短要件及び給付水準での決定が可能です。

○長短要件に関わらず、300月みなしで計算が必要な場合は300月みなし計算後の金額を記入してください。

○併給調整により支給停止となる場合は「0円」と記入してください。
(報酬比例部分が長期決定、職域部分が短期決定となる場合)

遺族年金見込額試算のための情報提供依頼

令和 〇 年 〇 月 〇〇 日

〇〇共済組合 御中

〇〇年金事務所

以下の者が死亡したことに伴い遺族年金の請求がありましたので、遺族年金見込額試算のため死亡者に係る以下の情報について提供願います。

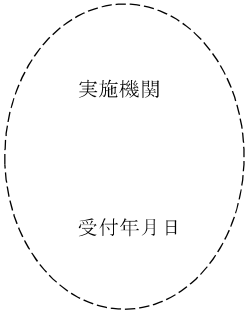
死亡者欄														
②基礎年金番号	X	X	X	X	—	X	X	X	X	X	1	死亡年月日	令和〇年〇月〇日	
フリガナ	キョウサイ タロウ								④ 生年月日		明治 大正 昭和 平成			〇年 〇月 〇日
③氏名	共済 太郎													
請求者欄														
①基礎年金番号	X	X	X	X	—	X	X	X	X	X	2			
フリガナ	キョウサイ ハナコ								生年月日		明治 大正 昭和 平成			〇年 〇月 〇日
氏名	共済 花子													
住所	〒XXX-XXXX 東京都杉並区高井戸西X-X-X													
月数														
1号厚生年金期間			2号厚生年金(国共済)期間				3号厚生年金(地共済)期間			4号厚生年金(私学共済)期間				
月			月				月			月				
回答欄(※)														
遺族厚生年金の 決定要件	遺族厚生年金 (報酬比例部分)				遺族共済年金 (職域部分)				備考					
長期決定	円				円									
短期決定 (本来水準)	円				円									
短期決定 (旧水準)	円													

- ※
- 遺族厚生年金の決定要件毎に年金決定予定額を記入してください。
 - 遺族厚生年金の受給権発生年月日時点の金額を記入してください。
 - 遺族厚生年金額(報酬比例部分)欄及び遺族共済年金(職域部分)欄については死亡者の報酬比例部分及び職域部分の3/4倍した年金額を記入してください。

その他の留意事項は裏面を参照ください。

<照会元連絡先>

〇〇年金事務所 担当 〇〇 〇〇
TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇



遺族年金見込額試算のための情報提供依頼

令和 〇 年 〇 月 〇〇日

〇〇年金事務所 御中

〇〇共済組合

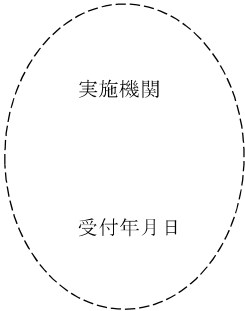
以下の者が死亡したことに伴い遺族年金の請求がありましたので、遺族年金見込額試算のため死亡者に係る以下の情報について提供願います。

死亡者欄													
②基礎年金番号	X	X	X	X	—	X	X	X	X	X	1	死亡年月日	令和〇年〇月〇日
フリガナ	キョウサイ タロウ							④ 生年月日		明治 大正 昭和 平成 〇年 〇月 〇日			
③氏名	共済 太郎												
請求者欄													
①基礎年金番号	X	X	X	X	—	X	X	X	X	X	2		
フリガナ	キョウサイ ハナコ							生年月日		明治 大正 昭和 平成 〇年 〇月 〇日			
氏名	共済 花子												
住所	〒XXX-XXXX 東京都杉並区高井戸西X-X-X												
月数													
1号厚生年金期間		2号厚生年金(国共済)期間				3号厚生年金(地共済)期間				4号厚生年金(私学共済)期間			
〇〇 月		月				月				月			
回答欄(※)													
遺族厚生年金の 決定要件	遺族厚生年金 (報酬比例部分)				遺族共済年金 (職域部分)				備考				
長期決定	XXX,XXX 円				円				<div>日本年金機構では遺族共済年金(職域部分)の支給はないため、回答欄に「/」を入れてください。</div>				
短期決定 (本来水準)	XXX,XXX 円												
短期決定 (旧水準)	XXX,XXX 円												

- ※
- 遺族厚生年金の決定要件毎に年金決定予定額を記入してください。
 - 遺族厚生年金の受給権発生年月日時点の金額を記入してください。
 - 遺族厚生年金額(報酬比例部分)欄及び遺族共済年金(職域部分)欄については死亡者の報酬比例部分及び職域部分の3/4倍した年金額を記入してください。

その他の留意事項は裏面を参照ください。

<照会元連絡先>
〇〇共済組合 担当 〇〇 〇〇
TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇



遺族厚生年金を短期要件で決定した場合における選択申出書の取扱いに関する Q & A

Q 1 被用者年金制度一元化施行前は遺族厚生年金と遺族共済年金について下表のような併給調整の組合せが存在したが、施行後はどのようなになるのか。

	遺族共済年金（短期要件）	遺族共済年金（長期要件）
遺族厚生年金（短期要件）	選択	選択
遺族厚生年金（長期要件）	遺族共済年金を支給 遺族厚生年金は不支給	併給可能

(回答)

施行後には、原則として、遺族共済年金が発生することはありませんが、追加費用対象期間を有する方に関しては、例外的に、遺族共済年金が発生することがあります。

この場合においても、死亡者が厚生年金の被保険者と共済組合等の加入期間（2 以上の期間）を有する場合における遺族厚生年金の短期・長期要件の有利判定に従い、以下ようになります。

短期要件の場合→ 遺族厚生年金又は遺族共済年金のいずれか一つのみで決定する

長期要件の場合→ 遺族厚生年金も遺族共済年金も長期要件でのみ決定する（併給可能）

したがって、施行後には、遺族厚生年金と遺族共済年金で併給調整となる組合せが存在しないこととなります。

Q 2 次の 3 条件をすべて満たす者に対しては、「年金受給選択申出書(様式 202 号)」の提出は必要か。

- ① 日本年金機構（以下「機構」という。）が遺族厚生年金を短期要件で決定した
- ② 共済組合等において経過的職域年金（遺族給付）しか支給されない
- ③ 遺族厚生年金と選択関係にある年金を有しない

(回答)

このケースでは、③により、老齢給付も障害給付も有していないこととなります。

経過的職域年金は、自制度同士で選択関係にある年金を有する場合にのみ、併給調整対象となります(例: 国共済の障害共済年金と国共済の経過的職域年金(遺族給付))。

つまり、経過的職域年金によって機構の給付が併給調整停止されることはありません。

したがって、「年金受給選択申出書（様式 202 号）」の提出は必要ありません。

このケースにおいては、いったん遺族裁定時に未選択保留とする取扱いですが、「国民年金・厚生年金保険・船員保険年金に係る決定・支払処理の再調査及び訂正について（様式 127-2 号）」で処理を進めるよう、中央年金センターに送付してください。

その報告事項欄には、「8. その他」に○を付した上で、「未選択保留の解除依頼（経過的職域年金のみであることを確認済み）」と記入してください。

Q 3 次の 3 条件をすべて満たす者に対しては、「年金受給選択申出書（様式 201 号）」の提出は必要か。

- ① 機構で遺族厚生年金を短期要件で決定した
- ② 共済組合等において経過的職域年金（遺族給付）しか支給されない
- ③ 機構で遺族厚生年金と選択関係にある年金を有する

（回答）

「年金受給選択申出書（様式 201 号）」の提出が必要です。

なお、Q 2 で記述したとおり、経過的職域年金は、機構の給付との関係で併給調整の対象とならないため、共済組合等の年金が経過的職域年金のみである場合には、「年金受給選択申出書（様式 202 号）」の提出は不要となります。

Q 4 共済情報連携システムがあるため、選択申出内容の添付資料を省略できるか。

（回答）

「年金受給選択申出書（様式 202 号）」の「⑦備考欄」に「有利な方を選択する」旨の記載がある場合には、次の書類を添付する取扱いを徹底してください。

- ① 共済情報連携システムの画面印字（07. 制度共通、01. 給付照会、4500. 年金額履歴照会）
- ② 年金証書等のコピー

これは、有利選択の場合には、年金額を正確に把握する必要があるためです。

項目点検チェックシート（遺族給付）の改正

本指示の発出に伴い、項目点検チェックシート（遺族給付）を次のとおり改正します。

＜項目点検チェックシート（遺族給付）（一部抜粋）＞

項目内容	点検内容
8 共済組合員であった者の確認	死亡者に共済組合期間（国共・地共・私学）がある場合 ・平成27年10月1日（一元化）以降に死亡しているか確認する （一元化前に死亡している場合、遺族共済年金と遺族厚生年金との調整について確認する） ・死亡者が複数の厚年記録を有する場合で短期・長期要件のいずれにも該当する場合の有利判定 【給付指 2016-63】 を確認しているかする ・追加費用対象期間があるか 【共済情報連携システムにより確認する】

- ・改正後の様式は別添 5 を参照してください。令和 7 年 8 月 1 日から機構揭示版の業務系様式のフォルダにも掲載します。
 - ・本改正に伴う「年給 005_受付控等印刷ツール」の改修は、令和 8 年 1 月以降を予定しています。同ツールが改修されるまでの間は改正前の項目点検チェックシートが出力されますが、点検する内容自体は変わらないため、そのまま使用して構いません。（ツール改修までの暫定対応）
- ※ 上記暫定対応の間、事務センターにおいても改正前の項目点検チェックシートが使用されていることを理由に年金事務所に返戻することがないようにご注意ください。

項目点検チェックシート（遺族給付）

基礎年金番号

請求者氏名

決裁欄			窓口受付
室長	2次	1次	

【年金請求書（国民年金・厚生年金保険遺族給付）】

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
1 年金受取機関の確認	金融機関の証明があるか確認する ・証明がない場合は通帳の写し又は公金受取口座情報照会結果票が添付され、記載内容が一致しているか（預金種別も確認）			
	ゆうちょ銀行の場合、記号は左詰めで記入されているか確認する ・番号は右詰めに記入されており、最後の数字は「1」であるか確認する ・番号が7桁でない場合は、不足している桁数分の「0」を番号の頭に追記（補正）する			
	請求者のカナ氏名と口座名義カナ氏名が完全に一致しているか確認する			
	金融機関名が合致する、正しい金融機関コード・支店コードが記載されているか確認する			
	公金受取口座の利用意思と登録意思について、「1. 利用する」と「1. 登録する」が同時に選択されていないか確認する			
2 年金の受給状況の確認	公的年金を受給している場合 ・併給できない公的年金を受給している場合、選択申出書を受付しているか確認する ・請求者が65歳以上である場合は、老齢厚生年金の受給権を有しているか確認し、未請求となっている場合は老齢厚生年金の請求勧奨を行う			
3 請求者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険（保険者が健保協会の場合に限る）の被扶養者認定期間と合致しているか確認する ・配偶者の第2号被保険者期間と合致しているか確認する ※配偶者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であつても第2号被保険者に該当しない			
4 死亡者記録の確認	国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する ・健康保険（保険者が健保協会の場合に限る）の被扶養者認定期間と合致しているか確認する ・配偶者の第2号被保険者期間と合致しているか確認する ※配偶者が65歳以上で老齢給付の受給権がある場合は、被用者年金制度の被保険者であつても第2号被保険者に該当しない			
	障害給付の受給権者である場合、法定免除期間が合致しているか確認する ・昭和61年3月以前は、障害年金を事由として法定免除の対象とされるのは、 <u>旧国民年金法の障害年金受給権者であった期間のみ</u>			
	厚年法又は船保法の脱退手当金支給済期間等で、全期間に被保険者期間がないとみなされる制度がある場合、記録不要制度の該当制度に「1」を記載しているか確認する ・離婚分割によるみなし期間がある場合は「1」を記載しないこと			
	厚生年金第四種被保険者記録がある場合、その資格喪失日において240月（中高齢特例の場合は180月）を超えていないか確認する			
5 死亡年月日の確認	死亡診断書で死亡年月日を確認する ・戸籍、住民票記載の死亡日とも突き合わせを行う			
6 死亡原因の確認	死亡原因が第三者行為又は業務上の事由によるものである場合 ・第三者行為事故状況届、確認書及び同意書等が添付されているか確認する ・労働基準法による遺族補償が受けられるか確認する			

202508

項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
7 遺族厚生年金の要件の確認	厚生年金保険の被保険者期間中に死亡したものである場合 ・死亡者が死亡日の前日において保険料納付要件を満たすことを確認する (なお、死亡日において65歳以上の場合、直近1年要件には該当しない)			
	厚生年金保険の被保険者期間中に初診日のある傷病等が原因で初診日から5年以内に死亡したものである場合 ・請求書の6(4)に記入されているか ・初診日から5年以内の死亡を明らかにできる診断書等が添付されているか ・死亡者が死亡日の前日において保険料納付要件を満たすことを確認する (なお、死亡日において65歳以上の場合、直近1年要件には該当しない) (注) 必ず死亡日の前日において保険料納付要件を満たすことを確認する			
	障害厚生年金の受給権者(2級以上)が死亡したものであるか確認する ・死亡者の障害厚生年金の等級が3級又は3級非該当の場合は、「死亡の原因となった傷病」と障害厚生年金の受給の原因傷病を確認し、因果関係の認定が必要であることを確認する			
	老齢厚生年金の受給権者(保険料納付済期間、保険料免除期間、合算対象期間の合計が25年以上ある者)又は、保険料納付済期間、保険料免除期間、合算対象期間の合計が25年以上ある者が死亡したものであるか確認する ・上記に該当しない場合、中高齢特例等に該当するか確認する			
	短期要件と長期要件の両方に該当する場合 ・それぞれの年金見込額を本人に提示した旨の事跡があり、提示した年金見込額照会回答票が請求書に添付されているか確認する ・高い金額での決定を希望しない場合「短期要件」又は「長期要件」のいずれかに○が付されていることを確認する			
8 共済組員であった者の確認	死亡者に共済組合期間(国共・地共・私学)がある場合 ・平成27年10月1日(一元化)以降に死亡しているか確認する (一元化前に死亡している場合、遺族共済年金と遺族厚生年金との調整について確認する) ・死亡者が複数の厚年記録を有する場合で短期・長期要件のいずれにも該当する場合の有利判定を確認する ・追加費用対象期間があるか共済情報連携システムにより確認する			
	死亡者に旧三共済・農林共済組員であった期間がある場合 ・統合日(平成9年4月1日・平成14年4月1日)以降に死亡しているか確認する ・統合日前に死亡している場合、遺族共済年金の要件に該当するか確認する			
9 加算額対象者(子)の確認	戸籍等により他の遺族年金受給権者がいないか確認する ・受給権者が複数いる場合、請求書別紙が添付されているか確認する			
	加算額対象者の子がいる場合 ・子の障害の状態は「ある」又は「ない」の該当する一方に○が付されているか確認する ※障害状態にある場合は、診断書が必要 ※子が3人以上いる場合、子の加算に係る別紙様式が添付されているか確認する			
10 生計維持証明	生計維持関係に関する申立書に記入漏れがないか確認する ・受給権発生時点の住民票により生計同一関係を確認する ・受給権発生日の前年分の請求書の所得照明等により収入要件を確認する (「みなし死亡」による請求である場合、失踪当時の生計維持関係を確認する)			
11 特別一時金の受給の確認	国民年金の被保険者記録照会(一時金)に特別一時金の支給記録がある場合 ・ある場合は「対象旧保険料納付済期間」の削除処理を行う			
12 裁定請求書受付年月日	受付日が受給権発生日から5年を経過している場合「年金裁定請求の遅延に関する申立書」の添付がされているか確認する ・受給権発生が平成19年7月7日以降であり、かつ、記録の訂正等により時効を援用しないと判断された場合は添付不要			
	「時効の取扱いにかかるチェックシート」により時効区分を確認する			
13 選択申出書の内容確認	選択申出書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート(年金受給選択申出書)」により確認する			
14 年金生活者支援給付金の確認	年金生活者支援給付金請求書が同時に提出された場合、「項目点検チェックシート(支援給付金)」により確認する			
連絡事項				